

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第29期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	40,089	27,500	26,216	34,323	34,358
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,962	14	2,012	1,264	17
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,174	1,063	1,390	532	1,879
純資産額(百万円)	8,538	9,565	8,535	7,178	4,496
総資産額(百万円)	19,435	17,019	17,892	17,890	15,246
1株当たり純資産額(円)	610.77	687.97	556.80	481.98	288.44
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	78.98	74.87	100.85	38.66	136.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	78.00	74.07	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	56.2	42.8	37.1	26.0
自己資本利益率(%)	15.7	11.7	16.1	7.4	35.5
株価収益率(倍)	16.9	11.1	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,944	2,819	1,496	321	1,188
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,220	477	1,070	367	163
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	789	752	1,905	1,152	847
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,327	4,262	3,608	2,554	2,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,292 [182]	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
売上高(百万円)	17,383	15,853	13,057	12,900	12,486
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,510	34	1,087	376	338
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	784	738	1,007	15	2,697
資本金(百万円)	4,142	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,845,111	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	11,963	12,699	11,160	10,658	7,238
総資産額(百万円)	18,464	17,667	17,528	16,369	12,535
1株当たり純資産額(円)	860.37	915.86	810.79	774.33	525.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	52.98	53.30	73.06	1.11	196.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	52.84	53.12	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	71.9	63.7	65.1	57.7
自己資本利益率(%)	7.1	6.0	8.4	0.1	30.1
株価収益率(倍)	25.3	15.6	-	260.4	-
配当性向(%)	33.1	37.6	-	1,126.1	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	925 [79]	819 [72]	657 [18]	520 [13]	482 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合弁会社）設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合弁会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	東京都渋谷区に「株式会社ジーエスエスエー」（合弁会社）（現 株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア）設立
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルキャリアファーム」設立
〃	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成21年2月	「株式会社フリード」の株式を取得（子会社）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)テレコムネット (株)電販 (株)フォーバルテクノロジー (株)F I Sソリューションズ (株)フリード 以上8社	(株)ニーズフロンティア (株)エイエフシー 以上2社
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム (株)リンクアップ 及び上記8社 合計10社	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ 及び上記2社 合計3社
情報ネットワーク		
(Web関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
(セキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
その他	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)F I Sソリューションズ (株)フォーバルキャリアファーム (株)クリエイティブソリューションズ (株)プロセス・マネジメント (株)ビジカ・ビジネスシステム (株)ガブパートナーズ 以上10社	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	541,454	通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引 資金の借入
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイル・パイ ンダー等)の製造・販売	100.0 2(100.0)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 2(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業・情報通信機器販売 及び通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニ ケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)テレコムネット	石川県金沢市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 3(100.0)	営業上の取引 資金援助あり
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット事業の企画 ・開発・運営	73.9	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノ ロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守・光ファイバー及び LAN工事	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルキャリア ファーム	東京都渋谷区	100,000	人材関連事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)クリエイティブソ リューションズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0 4(100.0)	営業上の取引
(株)電販	横浜市港北区	20,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューション サービス事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217,760	総合セキュリティコンサル ティング	66.7	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)ガブパートナーズ	東京都渋谷区	20,000	人材関連事業	100.0	役員の兼任等 資金援助あり
(株)ビジカ・ビジネスシス テム	東京都渋谷区	25,000	名刺データに関するトー タルソリューションの企画・ 提供	100.0	営業上の取引
(株)フリード	名古屋市中村区	771,149	情報通信機器販売 通信サービス	56.7	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
ファイブアイズ・ネット ワークス(株)	東京都千代田区	186,000	株式公開に関するコンサル ティング	26.9	役員の兼任等 営業上の取引
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19,660	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニ シアティブ	東京都千代田区	50,000	リテール型IPセントレツ クス商品の企画開発	50.0 1(50.0)	-

- (注) 1. (株)フォーバルテレコム及び(株)フリードは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フリードは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
2は、(株)トライ・エックスが所有しております。
3は、(株)ヴァンクールが所有しております。
4は、(株)フォーバルキャリアファームが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,121百万円
	(2) 経常損失	96百万円
	(3) 当期純損失	266百万円
	(4) 純資産額	768百万円
	(5) 総資産額	1,567百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連事業	461 (16)
ネットワーク関連事業	566 (39)
合計	1,027 (55)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
482 (13)	34.0	8.4	4,933,440

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、欧米で金融危機が深刻化し、その影響が世界経済全体に広がっていく中で、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は34,358百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益面では、オフィスの統廃合や出張の抑制等、引き続きコストの圧縮に取り組んだことで販売費及び一般管理費が1,037百万円減少し、営業利益は112百万円（前期は933百万円の損失）、経常利益は17百万円（前期は1,264百万円の損失）となりました。また、営業権の減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、当期純損失は1,879百万円（前期は532百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（機器関連事業）

電話機は、リプレース需要が低迷し業界全体が大幅に落ち込んでいる中で、IP電話サービス等に対応した付加価値の高いオリジナル商品を提供し健闘しましたが、売上高は3,894百万円（前期比3.9%減）となりました。情報機器関連は、データのバックアップ需要を取り込んでサーバーの販売が好調に推移し、売上高は1,258百万円（前期比6.0%増）となりました。複写機等は、下期に入り厳しい経済環境下、これまで大手・中堅企業を基盤としていた同業他社が、当社の基盤である中小・中堅企業へとターゲットを拡大してきたことで競争が激化し、当社グループも積極的な販売促進策を実施しましたが、売上高は4,528百万円（前期比4.7%減）となりました。以上の結果、機器関連事業の売上高は9,778百万円（前期比3.4%減）となりました。情報通信ネットワークの変化によりサービスが変化し、それに対応する機器も進化してまいります。当社グループはこの進化をいち早くお客様にお届けするよう取り組んでおります。

（ネットワーク関連事業）

通信ネットワークは、上場子会社である株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が順調に推移したことで、売上高は18,097百万円（前期比5.5%増）となりました。Web関連は、期初に専任担当者の一部を他営業部門に異動させたことや、比較的新規のお客様が多く他の商品と比較してリース承認までに時間を要すること等が影響し、売上高は1,031百万円（前期比27.0%減）となりました。セキュリティ関連は、株式会社フォーバルクリエイティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴い、売上高は1,160百万円（前期比52.4%減）となりました。その他は、2008年4月に子会社化したタクトシステム株式会社の寄与により、売上高は4,290百万円（前期比34.2%増）となりました。以上の結果、ネットワーク関連の売上高は24,579百万円（前期比1.6%増）となりました。ネットワーク関連事業は世界的経済危機の影響を受けたもののモバイル、セキュリティなど成長が見込める分野であり今後とも注力してまいります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,188百万円でした。これは主に、仕入債務の減少額398百万円等の減少要因に対して、営業利益が112百万円であったことに加え、減価償却費507百万円及びのれん償却額170百万円などの資金支出を伴わない項目があったことや、売上債権の減少額331百万円、たな卸資産の減少額92百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は163百万円でした。これは主に、定期預金の払戻による収入157百万円、差入保証金の回収による収入141百万円等の収入に対して、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出394百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は847百万円でした。これは主に、短期借入金の純減額460百万円や配当金の支払額173百万円等の支出があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	3,894,738	3.9
	ファクシミリ(千円)	95,958	30.0
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	1,258,345	6.0
OA機器関連	複写機等(千円)	4,528,662	4.7
その他(千円)	-	1,193	-
小計(千円)		9,778,898	3.4
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	18,097,566	5.5
情報ネットワーク	Web関連(千円)	1,031,186	27.0
	セキュリティ関連(千円)	1,160,054	52.4
その他(千円)	-	4,290,359	34.2
小計(千円)		24,579,166	1.6
合計(千円)		34,358,065	0.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	4,630,271	13.5	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度のKDDI(株)は、総販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略して

おります。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指しております。

具体的には、確固たる成長基盤を確立するために2010年度までに取引社数を10万社にすることを旨として、新規顧客の開拓強化、紹介による顧客基盤の拡大、M & Aの効果的な活用等に積極的に取り組むとともに、情報システムを活用して時間管理を徹底することでアイドルタイムを削減し、営業効率の一層の向上を図ってまいります。

また、情報通信分野を核とした総合経営コンサルティングサービス「アイコン」を通じて顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の21.7%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討しております。中でも当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。

このような環境下で真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくため、IP電話関連サービス事業の分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを実施しております。ただし、アライアンス先の企業集団における事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが提供するIP電話関連サービス自体が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社及び主要子会社において、取締役、監査役及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権等（ストックオプション）を付与しております。

これらのストックオプションについて、該当株式の時価がこれら潜在株式の発行価格を上回る状況において権利行使がなされた場合、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

(1) 第3回新株予約権（平成16年6月18日定時株主総会決議）

未行使株数残高 ...72,000株

行使時払込金額 ... 1株につき1,049円

新株予約権の行使期間...平成18年9月1日～平成21年8月31日

(2) 第4回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会決議）

未行使株数残高 ...111,000株

行使時払込金額 ... 1株につき1,621円

新株予約権の行使期間...平成19年7月1日～平成22年6月30日

なお、平成21年3月31日現在の発行済株式総数は、13,866,311株であります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

当社グループでは、税務上の繰越欠損金があり、通常よりも税負担が軽減されております。将来において繰越欠損金が解消された場合、税負担が増加し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少し15,246百万円となりました。

主な内容は、流動資産が前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、営業権の減損や投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ2,243百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、固定負債は繰延税金負債が増えたこと等により前連結会計年度末に比べ539百万円増加しております。

また、純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少し4,496百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム・ネットワーク関連事業の設備、ソフトウェアの増強などに190百万円の投資を実施いたしました。

機器関連事業においては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに82百万円の投資を実施いたしました。

ネットワーク関連事業においては、社内情報システムの設備、受注システムのソフトウェアの増強などに108百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	機器関連 ネットワーク関連	建物及び販売 管理設備	72,454	154,591	44,640 (1,116.00)	271,686	97(3)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	720	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,049	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,110	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	31,100	13,845,111	9,485	4,142,573	9,485	4,006,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	21,200	13,866,311	7,721	4,150,294	7,721	4,014,294

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,014,294千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	57	6	4	5,353	5,444	-
所有株式数 (単元)	-	5,138	770	42,379	1,642	19	88,711	138,659	411
所有株式数の 割合(%)	-	3.71	0.56	30.56	1.18	0.01	63.98	100.00	-

(注) 自己株式102,019株は、「個人その他」に1,020単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	3,453	2.4
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,000	1.4
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
RoyalBankofCanadaTrustCo mpany(Cayman)Limited	24 SHEDDEN ROAD PO BOX1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS	1,464	1.0
(常任代理人 立花証券株式会社)	(東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)		
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
計	-	77,874	56.1

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,763,900	137,639	-
単元未満株式(注)	普通株式 411	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,639	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	102,000	-	102,000	0.7
計	-	102,000	-	102,000	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名、監査役2名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、764円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、監査役1名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2．新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、1,049円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	138	30,785
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	102,019	-	102,019	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針の下、当社は平成21年3月期個別営業利益において平成17年3月期以来、個別経常利益において平成18年3月期以来の黒字を回復いたしました。その一方でグループ会社に対する大規模なリストラを行い、結果として投融資の大幅な評価減を行うこととなりました。

そのため利益剰余金は欠損となりましたが、今期の配当は平成21年6月25日開催の株主総会において「準備金の額の減少の件」をご承認いただき、その他資本剰余金より1株につき12円50銭の配当とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	172,053	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月
最高(円)	1,415 1,480	1,687	884	605	325
最低(円)	855 788	721	354	270	121

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の発表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	214	200	179	165	200
最低(円)	121	154	150	141	140	146

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	21,604
代表取締役 副社長	事業推進本 部長	中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年6月 株式会社フリード取締役(現 任) 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長(現任)	(注)3	105
常務取締役	人事本部長	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 ビー・ピー・コミュニケーショ ンズ株式会社代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役経営戦略本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成18年4月 当社常務取締役事業統括本部副 本部長 平成18年5月 株式会社プロセス・マネジメン ト代表取締役会長 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長(現 任) 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノロ ジー代表取締役社長(現任) 平成19年12月 株式会社プロセス・マネジメン ト代表取締役社長(現任)	(注)3	115
取締役	管理本部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成21年6月 株式会社フリード取締役(現 任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		粟ヶ窪 洋一	昭和35年4月10日生	昭和54年4月 日本無線株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役経営企画部長 平成16年4月 当社取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社取締役人事本部長 平成18年4月 株式会社フォーバルキャリア ファーム代表取締役社長(現 任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	30
取締役		寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成10年7月 同社マーケティング本部本部長 平成13年1月 同社パーソナルライン事業本部 執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 当社入社経理部副部長 平成9年4月 当社経理部長 平成16年6月 PPOL, Inc. CFO 平成17年6月 株式会社フォーバルクリエー ティブ(現インスパイア株式 会社)監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社フォーバルテレコム監 査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード監査役(現 任)	(注)5	36
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監 査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常 勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現任) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現 任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現任) 平成11年5月 大和証券S B C M株式会社(現 大和証券S M B C 株式会社)引 受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 株式会社I P Oソリューション 代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン常 勤監査役(現任)	(注)5	-
計						21,896

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境の中にあって利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

- 経営の透明性と健全性の確保
- スピードある意思決定と事業遂行の実現
- アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

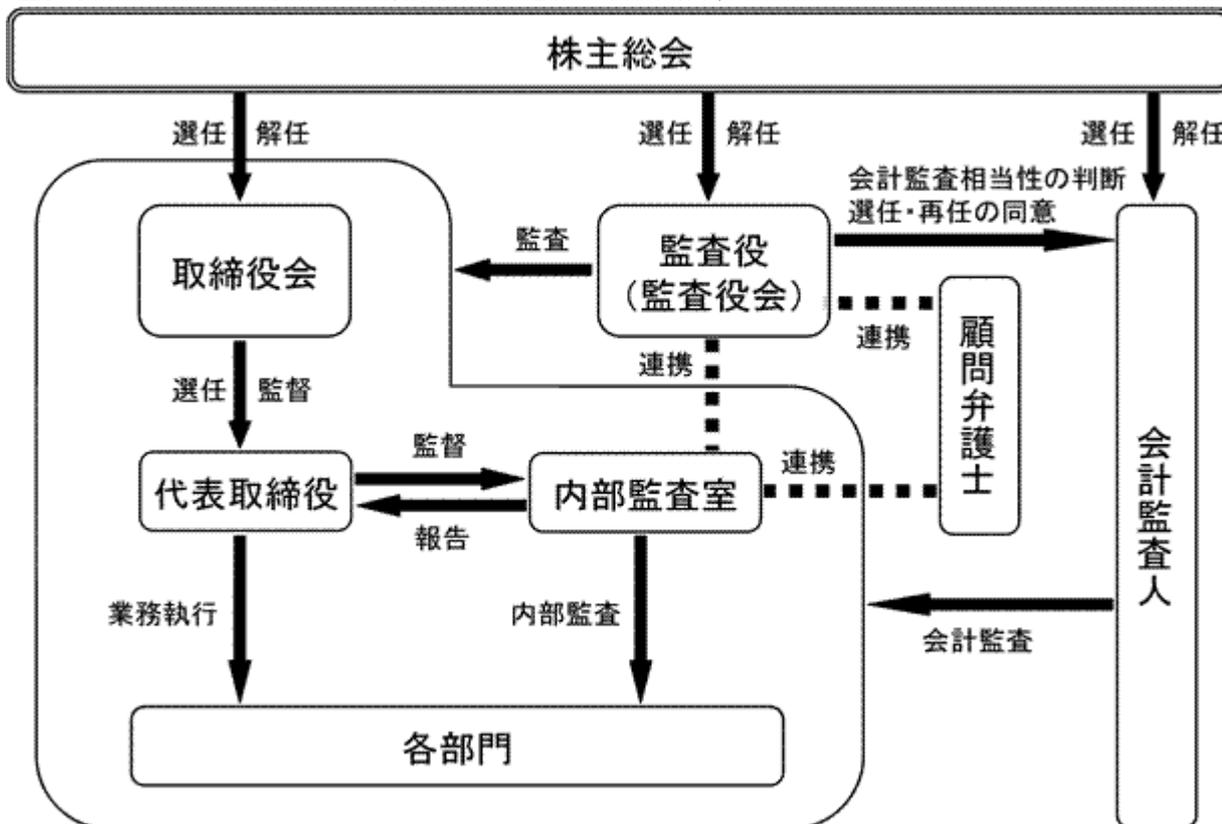
また、当社の取締役会は、社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。

内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室（2名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 高橋正伸

指定社員、業務執行社員 東葭新

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 6名、その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、取締役会に対する社外チェックという観点では社外監査役による監査が適切に行われております。

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計23回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計5回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を再整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを再整備いたします。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	79,148千円
監査役を支払った報酬	18,450千円
計	97,599千円

上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額14,750千円を支給しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引または公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	38,400	4,550
連結子会社	-	-	21,500	5,550
計	-	-	59,900	10,100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,110 ²	2,748,707 ²
受取手形及び売掛金	4,666,768	4,632,882
未収入金	914,933	809,298
たな卸資産	501,471	-
商品及び製品	-	341,912
仕掛品	-	46,359
原材料及び貯蔵品	-	59,315
繰延税金資産	292,614	348,671
その他	761,510	455,413
貸倒引当金	66,343	198,965
流動資産合計	9,644,064	9,243,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,973	697,171 ²
減価償却累計額	375,107	409,212
建物(純額)	343,866	287,958
工具、器具及び備品	873,564	794,058
減価償却累計額	570,766	544,859
工具、器具及び備品(純額)	302,797	249,198
土地	467,830	481,765 ²
その他	217,967	295,528
減価償却累計額	153,025	245,636
その他(純額)	64,942	49,891
有形固定資産合計	1,179,436	1,068,813
無形固定資産		
営業権	504,114	-
のれん	1,044,590	1,329,320
ソフトウェア	718,211	525,431
ソフトウェア仮勘定	141,194	33,000
その他	11,051	20,701
無形固定資産合計	2,419,162	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,601 ^{1, 2, 3}	1,975,078 ^{1, 3}
長期貸付金	167,245	222,926
破産更生債権等	267,916	167,263
長期前払費用	254,691	166,171
繰延税金資産	9,199	9,822
差入保証金	727,557 ²	665,927 ²
その他	137,255	139,761
貸倒引当金	252,668	321,313
投資損失引当金	89,966	-
投資その他の資産合計	4,647,832	3,025,638
固定資産合計	8,246,431	6,002,905

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開業費	66	44
繰延資産合計	66	44
資産合計	17,890,562	15,246,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,088,974	2 3,791,752
短期借入金	2, 3 2,838,475	2, 3 2,616,894
未払金	1,137,878	1,181,326
未払費用	565,396	549,544
未払法人税等	88,527	92,756
役員賞与引当金	14,000	7,265
その他	2 435,018	2 426,890
流動負債合計	9,168,270	8,666,430
固定負債		
長期借入金	2 184,886	2 291,772
繰延税金負債	140,965	352,892
退職給付引当金	1,201,388	1,293,579
その他	16,966	145,828
固定負債合計	1,544,206	2,084,073
負債合計	10,712,476	10,750,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	4,014,294
利益剰余金	2,573,963	4,625,965
自己株式	62,352	62,382
株主資本合計	5,528,274	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,227	493,895
為替換算調整勘定	62,681	-
評価・換算差額等合計	1,105,908	493,895
少数株主持分	543,903	525,904
純資産合計	7,178,086	4,496,041
負債純資産合計	17,890,562	15,246,544

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,323,262	34,358,065
売上原価	25,451,355	25,476,715
売上総利益	8,871,906	8,881,349
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	57,918	44,159
給料及び手当	4,597,844	4,448,809
退職給付費用	387,409	337,518
その他	4,762,696	3,938,149
販売費及び一般管理費合計	9,805,868	8,768,638
営業利益又は営業損失()	933,961	112,711
営業外収益		
受取利息	22,700	15,466
受取配当金	3,825	7,670
保険配当金	12,952	9,725
その他	35,018	20,525
営業外収益合計	74,498	53,387
営業外費用		
支払利息	63,581	56,942
為替差損	53,877	-
持分法による投資損失	188,156	15,149
株式交付費	1,030	-
投資事業組合運用損	48,794	37,057
不正流用損失	36,369	1 30,856
その他	13,568	1 8,683
営業外費用合計	405,378	148,689
経常利益又は経常損失()	1,264,841	17,409
特別利益		
子会社清算益	-	68,152
投資有価証券売却益	1,751,620	81,175
子会社株式売却益	73,179	-
持分変動利益	11,453	-
固定資産売却益	-	2 121,548
受取弁済金	-	1 177,372
その他	5,165	12,983
特別利益合計	1,841,418	461,233

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 124,732	3 32,278
投資有価証券評価損	605,683	387,084
子会社事業整理損	110,873	-
貸倒引当金繰入額	-	1 279,599
投資損失引当金繰入額	64,466	-
減損損失	4 6,715	4 812,473
過年度保守売上修正損	128,165	-
その他	128,029	204,552
特別損失合計	1,168,666	1,715,989
税金等調整前当期純損失 ()	592,088	1,237,346
法人税、住民税及び事業税	81,416	49,428
過年度法人税等	-	30,221
過年度法人税等戻入額	10,346	-
法人税等調整額	9,185	532,954
法人税等合計	80,255	612,604
少数株主利益又は少数株主損失 ()	140,165	29,995
当期純損失 ()	532,178	1,879,946

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
前期末残高	1,756,566	2,573,963
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
連結範囲の変動	9,929	-
当期純損失()	532,178	1,879,946
当期変動額合計	817,396	2,052,002
当期末残高	2,573,963	4,625,965
自己株式		
前期末残高	62,352	62,352
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	62,352	62,382
株主資本合計		
前期末残高	6,345,670	5,528,274
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
連結範囲の変動	9,929	-
当期純損失()	532,178	1,879,946
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	817,396	2,052,032
当期末残高	5,528,274	3,476,241

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,308,120	1,043,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,893	549,331
当期変動額合計	264,893	549,331
当期末残高	1,043,227	493,895
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,192	62,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,489	62,681
当期変動額合計	52,489	62,681
当期末残高	62,681	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,318,312	1,105,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,403	612,013
当期変動額合計	212,403	612,013
当期末残高	1,105,908	493,895
新株予約権		
前期末残高	7,853	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,853	-
当期変動額合計	7,853	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	863,370	543,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,467	17,998
当期変動額合計	319,467	17,998
当期末残高	543,903	525,904
純資産合計		
前期末残高	8,535,207	7,178,086
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
連結範囲の変動	9,929	-
当期純損失（ ）	532,178	1,879,946
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539,724	630,012
当期変動額合計	1,357,121	2,682,044
当期末残高	7,178,086	4,496,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	592,088	1,237,346
減価償却費	539,158	507,629
受取弁済金	-	177,372
減損損失	6,715	812,473
子会社事業整理損	110,873	-
のれん償却額	99,847	170,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,335	360,374
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,290	92,190
受取利息及び受取配当金	26,526	23,136
支払利息	63,581	56,942
為替差損益(は益)	66,376	-
持分法による投資損益(は益)	188,156	15,149
持分変動損益(は益)	11,453	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,751,620	78,071
投資有価証券評価損益(は益)	605,683	387,084
子会社株式売却損益(は益)	73,179	-
固定資産除売却損益(は益)	124,732	89,270
売上債権の増減額(は増加)	447,027	331,483
たな卸資産の増減額(は増加)	59,107	92,830
未収入金の増減額(は増加)	195,408	227,861
仕入債務の増減額(は減少)	516,381	398,943
その他	453,260	297,775
小計	261,018	1,348,151
利息及び配当金の受取額	18,907	23,633
利息の支払額	62,336	61,067
法人税等の支払額	17,077	122,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,525	1,188,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14,939
定期預金の払戻による収入	-	157,136
投資有価証券の取得による支出	204,130	134,115
投資有価証券の売却による収入	1,938,490	108,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 227,729	² 394,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 31,417	³ 17,817
有形固定資産の取得による支出	240,664	135,251
有形固定資産の売却による収入	1,319	37,698
無形固定資産の取得による支出	213,997	140,478
無形固定資産の売却による収入	-	120,012
差入保証金の差入による支出	274,170	49,498

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
差入保証金の回収による収入	222,992	141,676
短期貸付金の増減額（ は増加）	540,849	56,538
長期貸付けによる支出	83,200	6,900
長期貸付金の回収による収入	14,126	12,187
保険積立金の解約による収入	-	77,489
その他	6,631	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,400	163,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	593,258	460,376
長期借入れによる収入	-	260,000
長期借入金の返済による支出	230,753	421,622
少数株主からの払込みによる収入	30,800	-
配当金の支払額	274,511	173,515
少数株主への配当金の支払額	84,495	50,194
その他	-	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,218	847,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,107	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,052,235	177,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,963	1 2,554,508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,218	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,554,508	1 2,731,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した3社</p> <p>(株)FISソリューションズ (株)電販 (株)リンクアップ</p> <p>上記のうち、(株)FISソリューションズについては、前身となるグローバル・ワン(株)及びケイ・ワイズファクトリー(株)の株式を取得したものであります。</p> <p>なお、グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は、平成19年10月1日付で合併し、(株)FISソリューションズとなりました。</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした2社</p> <p>(株)ジュリアーニ・セキュリティ & セーフティ・アジア (株)プロセス・マネジメント</p> <p>また、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲から除外していません。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社とその子会社</p> <p>(株)フォーバルクリエイティブ (株)クリエイティブソリューションズ</p> <p>なお、(株)クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社(株)フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。</p> <p>当連結会計年度において清算した3社</p> <p>(株)セブンライズ (株)フォーバライブ (株)フォーバルコミュニケーションズ</p>	<p>(1)連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した2社</p> <p>タクトシステム(株) (株)クリエイティブソリューションズ</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社</p> <p>(株)フリード</p> <p>当連結会計年度において設立した2社</p> <p>(株)ガブパートナーズ (株)ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外していません。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社</p> <p>(株)ニーズフロンティア</p> <p>当連結会計年度において清算した1社</p> <p>Forval International, Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。 第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外した1社 (株)フリード なお、(株)フリードは、平成19年3月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりました。 当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外した2社 (株)ジュリアーニ・セキュリティ & セーフティ・アジア (株)プロセス・マネジメント</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)アンタック なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)ウクソンインターナショナルは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、非連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 (株)ニーズフロンティア 当連結会計年度において設立した1社 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ 当連結会計年度において株式の売却により、持分法の適用範囲から除外した1社 (株)新出光フォーバル 当連結会計年度において清算した1社 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)アンタック なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)ウクソンインターナショナルは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)電販は決算日を9月30日から3月31日へ、(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、タクトシステム(株)は決算日を8月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品・原材料主として移動平均法による低価法 貯蔵品.....主として移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 3年から65年 器具備品 …… 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 3年から65年 工具、器具及び備品 …………… 2年から20年</p> <p>ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>開業費..... 5年均等償却</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開業費..... 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年または10年の定額法により償却しております。	のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん」は91,870千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ398,671千円、8,148千円、94,650千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業権」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は10,949千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は12,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は9,075千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「子会社株式売却益」(当連結会計年度は8,565千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分変動利益」(当連結会計年度は301千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は21千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「子会社事業整理損」は52,691千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「前渡金の減少額」、「未払金の減少額」、「前受金の増加額」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前渡金の増加額」は15,129千円、「未払金の増加額」は98,332千円、「前受金の増加額」は75,969千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払いによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期前払費用の支払いによる支出」は 81,749千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「為替差損益」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損益」は39千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 2,801千円、「定期預金の払戻による収入」は42,200千円でありませす。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(保守売上の収益認識方法の変更) 従来、保守料の収益については、保守契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当連結会計年度より保守売上については契約期間に対応させて収益認識するという処理に変更いたしました。 これにより、従来の方法に比較して、売上高55,920千円、売上原価22,967千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,952千円増加しております。なお、過年度に計上した当連結会計年度以降の保守契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度保守売上修正損として特別損失に128,165千円計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 119,105千円	投資有価証券(株式) 65,879千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 17,000千円	定期預金 17,000千円
投資有価証券 188,400千円	建物 92,268千円
差入保証金 30,000千円	土地 80,428千円
計 235,400千円	差入保証金 30,000千円
上記資産について、買掛金553,025千円、短期借入金33,200千円、長期借入金17,000千円及びその他流動負債(預り金)64,541千円の担保に供しております。	計 219,697千円 上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式284,236千円があります。 上記資産について、買掛金473,820千円、短期借入金97,778千円、長期借入金231,632千円及びその他流動負債(預り金)64,306千円の担保に供しております。
3 株券等貸借取引契約	3 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる 1,244,696千円	投資有価証券に含まれる 840,699千円
貸付有価証券	貸付有価証券
短期借入金に含まれる 750,000千円	短期借入金に含まれる 642,606千円
預り担保金	預り担保金

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 不正流用損失・受取弁済金 当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。 また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。 なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。
	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	営業権 120,000千円
	その他 1,548千円
	計 121,548千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>3 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">41,736千円</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td> 原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">80,119千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) その他</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">124,732千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額 6,715千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	41,736千円	器具備品	906千円	原状回復費等	80,119千円	その他	1,576千円	(売却損) その他	393千円	計	124,732千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,562千円</td> </tr> <tr> <td> 原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 店舗資産</td> <td style="text-align: right;">12,393千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,278千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>総合セキュリティ事業資産、モバイルID事業資産</td> <td>営業権 ソフトウェア その他の固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>新通信事業資産</td> <td>ソフトウェア 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>情報通信機器販売事業資産</td> <td>その他の固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(608,561千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、営業権420,398千円、ソフトウェア161,591千円、長期前払費用20,000千円、その他の固定資産6,571千円であります。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,226千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(202,685千円)として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	4,219千円	工具、器具及び備品	4,562千円	原状回復費等	10,166千円	その他	853千円	(売却損) 店舗資産	12,393千円	その他	83千円	計	32,278千円	場所	用途	種類	東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業資産、モバイルID事業資産	営業権 ソフトウェア その他の固定資産	東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業資産	その他の固定資産	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	-	その他	のれん
(除却損) 建物	41,736千円																																																
器具備品	906千円																																																
原状回復費等	80,119千円																																																
その他	1,576千円																																																
(売却損) その他	393千円																																																
計	124,732千円																																																
用途	遊休資産																																																
種類	電話加入権(利用休止分)																																																
(除却損) 建物	4,219千円																																																
工具、器具及び備品	4,562千円																																																
原状回復費等	10,166千円																																																
その他	853千円																																																
(売却損) 店舗資産	12,393千円																																																
その他	83千円																																																
計	32,278千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業資産、モバイルID事業資産	営業権 ソフトウェア その他の固定資産																																															
東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用																																															
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業資産	その他の固定資産																																															
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																															
-	その他	のれん																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注)2
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	138	-	102,019
合計	101,881	138	-	102,019

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	（注）2
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	資本剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（注）上記は平成21年6月25日開催の当社第29回定時株主総会において「準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,573,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573,110千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,601千円	現金及び現金同等物	2,554,508千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,748,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731,707千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,748,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円	現金及び現金同等物	2,731,707千円																						
現金及び預金勘定	2,573,110千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,601千円																																		
現金及び現金同等物	2,554,508千円																																		
現金及び預金勘定	2,748,707千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円																																		
現金及び現金同等物	2,731,707千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに(株)リンクアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,131,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,970千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,957千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,347,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">359,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,258千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,131,191千円	固定資産	152,970千円	のれん	609,957千円	流動負債	1,347,230千円	固定負債	359,889千円	新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,741千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにタクトシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table>	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円
流動資産	1,131,191千円																																		
固定資産	152,970千円																																		
のれん	609,957千円																																		
流動負債	1,347,230千円																																		
固定負債	359,889千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,741千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円																																		
流動資産	561,505千円																																		
固定資産	181,166千円																																		
のれん	367,087千円																																		
流動負債	177,358千円																																		
固定負債	648,164千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																		
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																		
<p>(2) 株式の取得により新たにグローバル・ワン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">125,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,491千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,172千円</td> </tr> </table>	流動資産	31,923千円	固定資産	82,318千円	のれん	202,313千円	流動負債	24,789千円	固定負債	125,274千円	新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円	<p>(2) 株式の取得により新たに(株)クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円				
流動資産	31,923千円																																		
固定資産	82,318千円																																		
のれん	202,313千円																																		
流動負債	24,789千円																																		
固定負債	125,274千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,319千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円																																		
流動資産	158,378千円																																		
固定資産	2,089千円																																		
のれん	21,142千円																																		
流動負債	61,610千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	(3) 株式の取得により新たに㈱フリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。																																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">383,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,229千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">269,682千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">256,320千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,009千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td style="text-align: right;">80,433千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">330,075千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">312,832千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">17,242千円</td></tr> </table>	流動資産	383,085千円	固定資産	20,229千円	のれん	269,682千円	流動負債	256,320千円	固定負債	1,009千円	少数株主持分	5,158千円	投資有価証券からの振替	80,433千円	新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	312,832千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円														
流動資産	383,085千円																																		
固定資産	20,229千円																																		
のれん	269,682千円																																		
流動負債	256,320千円																																		
固定負債	1,009千円																																		
少数株主持分	5,158千円																																		
投資有価証券からの振替	80,433千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	312,832千円																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円																																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱フォーバルクリエイティブ及びその連結子会社1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱フォーバルクリエイティブ株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,470,215千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">169,549千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,639,765千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,016,212千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,029,425千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">300,176千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">331,593千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">31,417千円</td></tr> </table>	流動資産	1,470,215千円	固定資産	169,549千円	資産合計	1,639,765千円	流動負債	1,016,212千円	固定負債	13,212千円	負債合計	1,029,425千円	子会社株式の売却価額	300,176千円	子会社の現金及び現金同等物	331,593千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	31,417千円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の一部売却により㈱ニーズフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニーズフロンティア株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">48,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,079千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">53,560千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,717千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">17,817千円</td></tr> </table>	流動資産	48,481千円	固定資産	5,079千円	資産合計	53,560千円	流動負債	43,674千円	負債合計	43,674千円	子会社株式の売却価額	1,900千円	子会社の現金及び現金同等物	19,717千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	17,817千円
流動資産	1,470,215千円																																		
固定資産	169,549千円																																		
資産合計	1,639,765千円																																		
流動負債	1,016,212千円																																		
固定負債	13,212千円																																		
負債合計	1,029,425千円																																		
子会社株式の売却価額	300,176千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	331,593千円																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	31,417千円																																		
流動資産	48,481千円																																		
固定資産	5,079千円																																		
資産合計	53,560千円																																		
流動負債	43,674千円																																		
負債合計	43,674千円																																		
子会社株式の売却価額	1,900千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	19,717千円																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	17,817千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	27,180	17,373	9,807	器具備品	24,558	20,100	4,458
合計	27,180	17,373	9,807	合計	24,558	20,100	4,458
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		108,916千円		1年内		3,947千円	
1年超		4,887千円		1年超		940千円	
合計		113,804千円		合計		4,887千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		6,620千円		支払リース料		5,396千円	
減価償却費相当額		6,129千円		減価償却費相当額		4,911千円	
支払利息相当額		548千円		支払利息相当額		298千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸主側)</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 117,813千円</p> <p>1年超 - 千円</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,088千円</p> <p>1年超 375千円</p>
<p>合計 117,813千円</p>	<p>合計 1,464千円</p>
<p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注)同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	167,579	1,935,267	1,767,688	99,848	944,445	844,596
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	167,579	1,935,267	1,767,688	99,848	944,445	844,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	90,928	81,391	9,537	34,691	31,830	2,861
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	90,928	81,391	9,537	34,691	31,830	2,861
合計	258,508	2,016,658	1,758,150	134,540	976,275	841,734

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,938,490	1,751,620	18,573	108,324	81,175	3,104

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	1,024,800	765,966
その他	266,036	166,957

（注）当連結会計年度において、有価証券について429,591千円（その他有価証券で時価のある株式58,813千円、非上場株式330,424千円、その他40,354千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,279,762	1,360,449
(2)未積立退職給付債務(千円)	1,279,762	1,360,449
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	78,373	66,869
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	1,201,388	1,293,579
(5)退職給付引当金(千円)	1,201,388	1,293,579

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	112,199	102,031
(2)利息費用(千円)	22,583	23,555
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,515	30,504
(4)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	53,777	38,921
(5)出向先負担金受入額(千円)	26,784	1,567
(6)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	217,845	183,115
(7)退職給付費用計(千円)	421,137	376,561

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、217,845千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	86,170,284千円
年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円
差引額	5,581,727千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

4.0%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696千円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84,605千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、183,115千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	76,357,687千円
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円
差引額	19,926,065千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

3.4%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金73,361千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成19年7月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日
	平成17年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名		
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株		
付与日	平成17年7月28日		
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。		
対象勤務期間	定めておりません。		
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	77,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	16,500	900	2,500
未行使残	-	29,700	75,000
	平成17年 ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	139,000		
付与	-		
失効	25,000		
権利確定	114,000		
未確定残	-		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-		
権利確定	114,000		
権利行使	-		
失効	-		
未行使残	114,000		

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	610	764	1,049
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,621
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

株式会社フォーバルテレコム(連結子会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	312
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	312
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252	738	-
権利確定	-	-	312
権利行使	48	-	-
失効	-	-	26
未行使残	204	738	286

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	38,908	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	290	120
付与	-	-
失効	-	1
権利確定	290	-
未確定残	-	119
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	290	-
権利行使	-	-
失効	7	-
未行使残	283	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエティブ（株式の売却により連結子会社でなくなった会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,119千円

2. 権利放棄による失効により利益として計上した額

特別利益（その他） 4,283千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日（平成12年8月7日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付と契約に定めるところによる。	付与日（平成13年10月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付と契約に定めるところによる。	付与日（平成14年8月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自平成15年8月23日 至平成17年6月30日 自平成15年8月23日 至平成17年12月31日 自平成15年8月23日 至平成18年12月31日	自平成16年8月6日 至平成18年6月30日 自平成16年8月6日 至平成18年12月31日 自平成16年8月6日 至平成19年12月31日	自平成18年9月8日 至平成20年6月30日 自平成18年9月8日 至平成20年12月31日 自平成18年9月8日 至平成21年12月31日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月25日	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	自平成20年7月1日 至平成28年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	10	80
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	18	5	80
未行使残	22	5	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	12	220
付与	-	-	-
失効	-	12	120
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	28	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	28	-
未行使残	40	-	-

(注) (株)フォーバルクリエーティブは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	152,992

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

株式会社フォーバル（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月1日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,700	75,000	114,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	29,700	3,000	3,000
未行使残	-	72,000	111,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	764	1,049	1,621
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	204	738	286
権利確定	-	-	-
権利行使	24	-	-
失効	-	-	4
未行使残	180	738	282

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	19,585	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 （株）		
前連結会計年度末	-	119
付与	-	-
失効	-	8
権利確定	-	111
未確定残	-	-
権利確定後 （株）		
前連結会計年度末	283	-
権利確定	-	111
権利行使	-	-
失効	1	-
未行使残	282	111

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 92,709千円	貸倒引当金 72,347千円
未払費用 49,310千円	未払費用 66,564千円
未払事業税 3,154千円	未払事業税 7,839千円
商品引当金 13,845千円	商品引当金 10,478千円
繰越欠損金 208,854千円	繰越欠損金 277,146千円
その他 40,034千円	その他 59,686千円
繰延税金資産(流動)小計 407,908千円	繰延税金資産(流動)小計 494,062千円
評価性引当額 115,294千円	評価性引当額 144,869千円
繰延税金資産(流動)合計 292,614千円	繰延税金資産(流動)合計 349,193千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金 490,014千円	未収事業税 521千円
貸倒引当金 116,900千円	繰延税金負債(流動)合計 521千円
投資損失引当金 27,421千円	繰延税金資産(流動)の純額 348,671千円
ソフトウェア償却費 15,842千円	
投資有価証券評価損 252,075千円	
土地減損損失 83,489千円	
繰越欠損金 2,062,338千円	
不正流用損失 56,180千円	
その他 55,206千円	
繰延税金資産(固定)小計 3,159,468千円	
評価性引当額 2,521,590千円	
繰延税金資産(固定)合計 637,878千円	
繰延税金負債(固定)との相殺 628,678千円	
繰延税金資産(固定)の純額 9,199千円	
繰延税金負債(固定)	
土地評価差額金 55,912千円	
その他有価証券評価差額金 713,731千円	
繰延税金負債(固定)合計 769,644千円	
繰延税金資産(固定)との相殺 628,678千円	
繰延税金負債(固定)の純額 140,965千円	
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 571,177千円
	貸倒引当金 134,260千円
	投資損失引当金 25,549千円
	減損損失 201,325千円
	投資有価証券評価損 449,642千円
	土地評価損 83,489千円
	繰越欠損金 2,913,331千円
	その他 54,444千円
	繰延税金資産(固定)小計 4,433,221千円
	評価性引当額 4,384,354千円
	繰延税金資産(固定)合計 48,867千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 39,044千円
	繰延税金資産(固定)の純額 9,822千円
	繰延税金負債(固定)
	土地評価差額金 55,912千円
	その他有価証券評価差額金 336,025千円
	繰延税金負債(固定)合計 391,937千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 39,044千円
	繰延税金負債(固定)の純額 352,892千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%
住民税均等割額	5.94%	住民税均等割額	3.09%
持分法投資損益	12.93%	持分法投資損益	0.50%
のれん償却額	6.86%	のれん償却額	5.61%
評価性引当額の増加	24.59%	過年度修正申告等	11.25%
その他	1.25%	評価性引当額の増加	70.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.55%</u>	その他	<u>0.83%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.51%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,128,142	24,195,119	34,323,262	-	34,323,262
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,780	138,774	244,555	244,555	-
計	10,233,922	24,333,894	34,567,817	244,555	34,323,262
営業費用	10,358,698	25,143,080	35,501,778	244,555	35,257,223
営業損失()	124,775	809,185	933,961	-	933,961
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,201,586	5,961,449	8,163,035	9,727,526	17,890,562
減価償却費	173,144	366,014	539,158	-	539,158
減損損失	4,788	1,927	6,715	-	6,715
資本的支出	55,050	486,865	541,916	-	541,916

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,778,898	24,579,166	34,358,065	-	34,358,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	131,175	106,153	237,328	237,328	-
計	9,910,073	24,685,320	34,595,393	237,328	34,358,065
営業費用	9,871,075	24,611,607	34,482,682	237,328	34,245,353
営業利益	38,998	73,712	112,711	-	112,711
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,107,856	6,050,291	8,158,147	7,088,397	15,246,544
減価償却費	205,932	299,591	505,523	-	505,523
減損損失	87,568	724,905	812,473	-	812,473
資本的支出	82,028	108,502	190,530	-	190,530

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,727,526千円

当連結会計年度 7,088,397千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)フリード	東京都品川区	541,131	情報通信機器販売通信サービス	(所有)直接19.4	兼任1名	当社商品の販売	資金の貸付	250,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)フリードは、同社の第三者割当増資により、当連結会計年度末現在では、関連当事者ではなくなっております。

なお、上記の取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

3. 取引条件及び取引条件決定方針等

資金の貸付については、短期プライムレート等市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.98円	1株当たり純資産額	288.44円
1株当たり当期純損失金額	38.66円	1株当たり当期純損失金額	136.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	532,178	1,879,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	532,178	1,879,946
期中平均株式数(株)	13,764,430	13,764,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,187個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数は1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的 平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容 資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日 (1) 準備金の額の減少の効力発生日 平成21年6月26日(金) (2) 期末配当効力発生日 平成21年6月26日(金)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンクアップ (連結子会社)	第1回無担保社債	平成16年11月30日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0.76	なし	平成21年11月30日
合計	-	-	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,635,467	2,448,126	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,008	168,768	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,886	291,772	2.7	平成22年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
延払購入の債務				
未払金(1年以内返済予定)	548	4,305	5.3	-
長期未払金(1年超返済予定)	-	3,587	5.3	-
計	3,023,910	2,916,558	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,310	71,482	51,708	49,344
その他有利子負債				
長期未払金	3,587	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,884	8,721	8,035	8,717
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	43	164	421	695
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4	0	418	1,465
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.32	0.07	30.37	106.47

当社は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

上記の資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年6月25日開催の第29回定時株主総会において承認されております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,359	873,008
受取手形	10,860	9,498
売掛金	1,581,370	1,430,461
商品	154,391	120,126
貯蔵品	78,551	41,378
前払費用	103,896	89,684
立替金	292,617	303,732
繰延税金資産	81,572	165,788
関係会社短期貸付金	1,913,863	139,974
未収入金	950,976	535,503
その他	113,059	48,048
貸倒引当金	58,576	113,900
流動資産合計	6,350,940	3,643,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,617	383,638
減価償却累計額	221,803	241,852
建物(純額)	143,814	141,786
車両運搬具	211	211
減価償却累計額	186	201
車両運搬具(純額)	24	10
工具、器具及び備品	648,920	545,928
減価償却累計額	455,813	367,386
工具、器具及び備品(純額)	193,107	178,542
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	381,586	364,979
無形固定資産		
営業権	487,690	-
ソフトウェア	307,491	229,921
電話加入権	9,670	8,443
無形固定資産合計	804,852	238,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,208,338	1,773,242
関係会社株式	5,055,595	4,929,455
出資金	130	130
長期貸付金	34,845	19,590
関係会社長期貸付金	-	2,054,920
従業員に対する長期貸付金	-	161,174
破産更生債権等	174,551	121,535
長期前払費用	160,662	125,615
差入保証金	521,346	445,388
その他	27,975	39,261
貸倒引当金	160,888	1,341,182
投資損失引当金	189,966	40,000
投資その他の資産合計	8,832,590	8,289,129

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	10,019,029	8,892,474
資産合計	16,369,970	12,535,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,804	1,276,640
短期借入金	1,850,000	1,342,606
1年内返済予定の長期借入金	33,200	-
未払金	610,295	621,478
未払費用	453,433	364,857
未払法人税等	44,554	71,632
前受金	65,352	62,580
その他	109,456	79,491
流動負債合計	4,537,097	3,819,286
固定負債		
長期借入金	17,000	-
繰延税金負債	58,294	296,980
退職給付引当金	1,099,410	1,181,274
固定負債合計	1,174,705	1,478,254
負債合計	5,711,803	5,297,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	4,014,294
資本剰余金合計	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
利益準備金	205,893	205,893
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	-
繰越利益剰余金	310,147	1,559,654
利益剰余金合計	1,516,040	1,353,761
自己株式	62,352	62,382
株主資本合計	9,618,278	6,748,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039,888	489,792
評価・換算差額等合計	1,039,888	489,792
純資産合計	10,658,167	7,238,237
負債純資産合計	16,369,970	12,535,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
機器関連売上高	9,997,884	9,554,590
ネットワーク関連売上高	2,902,166	2,931,776
売上高合計	12,900,050	12,486,367
売上原価		
機器関連売上原価	6,188,077	5,852,503
ネットワーク関連売上原価	1,096,314	1,199,930
売上原価合計	7,284,391	7,052,434
売上総利益	5,615,658	5,433,933
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	37,250	51
給料及び手当	2,970,875	2,349,933
退職給付費用	345,164	263,582
福利厚生費	371,970	288,502
減価償却費	93,273	73,789
賃借料	539,424	447,597
業務委託費	573,617	635,003
その他	1,275,676	1,174,076
販売費及び一般管理費合計	6,207,253	5,232,537
営業利益又は営業損失()	591,594	201,395
営業外収益		
受取利息	1 53,237	1 49,475
受取配当金	1 260,531	1 168,011
その他	27,214	18,698
営業外収益合計	340,983	236,185
営業外費用		
支払利息	39,244	26,736
投資事業組合運用損	48,794	37,057
不正流用損失	2 36,369	2 30,856
その他	2 1,962	2 4,468
営業外費用合計	126,370	99,118
経常利益又は経常損失()	376,981	338,462
特別利益		
固定資産売却益	-	3 14,000
投資有価証券売却益	1,751,611	80,000
関係会社株式売却益	88,408	-
受取弁済金	-	2 177,372
その他	19,478	-
特別利益合計	1,859,497	271,372

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 92,067	4 13,647
投資有価証券評価損	591,555	378,666
投資有価証券売却損	18,519	6
関係会社株式評価損	-	80,000
投資事業整理損	550,377	1,549,232
貸倒引当金繰入額	-	2 224,292
投資損失引当金繰入額	164,466	30,000
減損損失	5 6,604	5 442,625
その他	45,095	-
特別損失合計	1,468,687	2,718,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,829	2,108,634
法人税、住民税及び事業税	25,982	27,024
過年度法人税等	-	30,221
過年度法人税等戻入額	10,346	-
法人税等調整額	17,078	531,866
法人税等合計	1,442	589,112
当期純利益又は当期純損失()	15,271	2,697,747

【売上原価明細書】

機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		177,153			141,366		
2. 当期機器仕入高		4,532,538			4,330,276		
合計		4,709,692			4,471,643		
3. 機器期末たな卸高		141,366	4,568,325	73.8	113,909	4,357,733	74.5
労務費							
1. 給料手当		369,359			234,986		
2. 退職給付費用		24,493			15,969		
3. その他		57,485	451,339	7.3	37,516	288,472	4.9
外注費			1,028,692	16.6		1,105,337	18.9
経費							
1. 賃借料		67,810			51,428		
2. その他		71,910	139,720	2.3	49,531	100,960	1.7
当期売上原価			6,188,077	100.0		5,852,503	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		528			13,025		
2. 当期仕入高		303,620			341,802		
合計		304,149			354,827		
3. 機器期末たな卸高		13,025	291,124	26.6	6,216	348,611	29.1
支払手数料原価			168,733	15.4		207,060	17.3
労務費							
1. 給与手当		25,935			26,563		
2. 退職給付費用		1,719			1,805		
3. その他		4,036	31,691	2.9	4,240	32,609	2.7
外注費			594,953	54.3		600,237	50.0
経費							
1. 賃借料		4,761			5,813		
2. その他		5,049	9,810	0.8	5,599	11,412	0.9
当期売上原価			1,096,314	100.0		1,199,930	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,014,294	4,014,294
資本剰余金合計		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,014,294	4,014,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,893	205,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,893	205,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,000,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,164	310,147
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	275,288	172,055
当期純利益又は当期純損失()	15,271	2,697,747
当期変動額合計	260,016	1,869,802
当期末残高	310,147	1,559,654
利益剰余金合計		
前期末残高	1,776,057	1,516,040
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
当期純利益又は当期純損失()	15,271	2,697,747
当期変動額合計	260,016	2,869,802
当期末残高	1,516,040	1,353,761

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	62,352	62,352
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	62,352	62,382
株主資本合計		
前期末残高	9,878,295	9,618,278
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
当期純利益又は当期純損失()	15,271	2,697,747
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	260,016	2,869,833
当期末残高	9,618,278	6,748,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,281,721	1,039,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,832	550,096
当期変動額合計	241,832	550,096
当期末残高	1,039,888	489,792
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,281,721	1,039,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,832	550,096
当期変動額合計	241,832	550,096
当期末残高	1,039,888	489,792
純資産合計		
前期末残高	11,160,016	10,658,167
当期変動額		
剰余金の配当	275,288	172,055
当期純利益又は当期純損失()	15,271	2,697,747
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,832	550,096
当期変動額合計	501,849	3,419,929
当期末残高	10,658,167	7,238,237

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年 ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター...貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積られる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)
定期預金	2,000	買掛金	286	定期預金	2,000	買掛金	83
投資有価証券	188,400	1年内返済予定の長期借入金	33,200	合計	2,000	合計	83
		長期借入金	17,000				
合計	190,400	合計	50,486				
2 偶発債務 債務保証							
被保証者		保証金額(千円)	被保証債務の内容				
(株)フォーバルテレコム		82,126	リース契約に対する保証				
(株)リンクアップ		617,280	営業取引に対する保証				
合計		699,407					
<p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して82,126千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>また、(株)リンクアップは、買掛金等617,280千円の債務に対して同一取引先に相殺可能な売掛金等770,201千円の債権を保有しております。</p>				<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p>			
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金		287,668千円		売掛金		221,697千円	
立替金		240,992千円		立替金		249,538千円	
未収入金		109,023千円		未収入金		103,176千円	
買掛金		179,565千円		買掛金		133,218千円	
未払金		76,344千円		未払金		94,683千円	
4 株券等貸借取引契約				4 株券等貸借取引契約			
投資有価証券に含まれる		1,244,696千円		投資有価証券に含まれる		840,699千円	
貸付有価証券				貸付有価証券			
短期借入金に含まれる		750,000千円		短期借入金に含まれる		642,606千円	
預り担保金				預り担保金			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取利息	48,307千円	受取利息	45,690千円
受取配当金	256,984千円	受取配当金	161,010千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2 不正流用損失・受取弁済金	
(除却損) 建物	28,404千円	<p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>	
器具備品	282千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
原状回復費等	63,381千円	営業権	14,000千円
計	92,067千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
5 減損損失		(除却損) 建物	3,106千円
<p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		器具備品	374千円
用途	遊休資産	原状回復費等	10,166千円
種類	電話加入権(利用休止分)	計	13,647千円
<p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額6,604千円を減損損失として計上しております。</p>		5 減損損失	
		<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	
		用途	種類
		総合セキュリティ事業資産	営業権
		モバイルセキュリティ事業資産	ソフトウェア
		遊休資産	電話加入権(利用休止分)
			減損損失
			420,398千円
			21,000千円
			1,226千円
		<p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>営業権及びソフトウェアについては、収益性が著しく低下したことに伴い、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額(実質取引価額)まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	101,881	138	-	102,019
合計	101,881	138	-	102,019

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借主側				リース資産の内容			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				該当事項はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	12,777	8,900	3,876	器具備品	12,777	11,455	1,321
合計	12,777	8,900	3,876	合計	12,777	11,455	1,321
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41,215千円				1年内 1,425千円			
1年超 1,425千円				1年超 -千円			
合計 42,640千円				合計 1,425千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 2,779千円				支払リース料 2,779千円			
減価償却費相当額 2,555千円				減価償却費相当額 2,555千円			
支払利息相当額 187千円				支払利息相当額 99千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. 貸主側				2. 貸主側			
. 転貸リース				. 転貸リース			
(1)未経過リース料期末残高相当額				(1)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,535千円				1年内 38,535千円			
1年超 -千円				1年超 -千円			
合計 38,535千円				合計 38,535千円			
(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	4,102,080千円	2,718,187千円	1,383,893千円
合計	4,102,080千円	2,718,187千円	1,383,893千円

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	4,512,589千円	2,543,342千円	1,969,247千円
合計	4,512,589千円	2,543,342千円	1,969,247千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">43,537千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">81,572千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68,111千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">447,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">223,948千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">236,149千円</td> </tr> <tr> <td>不正流用損失</td> <td style="text-align: right;">56,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,260千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,293,738千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">638,611千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">655,127千円</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">713,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">713,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">58,294千円</td> </tr> </table> </table>	未払費用	43,537千円	貸倒引当金	19,199千円	その他	18,835千円	繰延税金資産(流動)合計	81,572千円	投資損失引当金	68,111千円	退職給付引当金	447,350千円	貸倒引当金	47,470千円	投資有価証券評価損	157,266千円	投資事業整理損	223,948千円	繰越欠損金	236,149千円	不正流用損失	56,180千円	その他	57,260千円	繰延税金資産(固定)小計	1,293,738千円	評価性引当額	638,611千円	繰延税金資産(固定)合計	655,127千円	その他有価証券評価差額金	713,422千円	繰延税金負債(固定)合計	713,422千円	繰延税金負債(固定)の純額	58,294千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,532千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,112千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">94,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">178,809千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">165,788千円</td> </tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">607,599千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">480,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">310,532千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">187,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,138千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">82,515千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">44,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,436千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">2,004,422千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,965,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">39,044千円</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">336,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">296,980千円</td> </tr> </table> </table></table>	未払費用	35,532千円	貸倒引当金	24,112千円	繰越欠損金	94,665千円	その他	24,498千円	繰延税金資産(流動)小計	178,809千円	評価性引当額	13,020千円	繰延税金資産(流動)合計	165,788千円	投資事業整理損	607,599千円	退職給付引当金	480,660千円	投資有価証券評価損	310,532千円	減損損失	187,008千円	貸倒引当金	116,138千円	投資損失引当金	82,515千円	関係会社株式評価損	44,759千円	繰越欠損金	162,772千円	その他	12,436千円	繰延税金資産(固定)小計	2,004,422千円	評価性引当額	1,965,377千円	繰延税金資産(固定)合計	39,044千円	その他有価証券評価差額金	336,025千円	繰延税金負債(固定)合計	336,025千円	繰延税金負債(固定)の純額	296,980千円
未払費用	43,537千円																																																																																
貸倒引当金	19,199千円																																																																																
その他	18,835千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	81,572千円																																																																																
投資損失引当金	68,111千円																																																																																
退職給付引当金	447,350千円																																																																																
貸倒引当金	47,470千円																																																																																
投資有価証券評価損	157,266千円																																																																																
投資事業整理損	223,948千円																																																																																
繰越欠損金	236,149千円																																																																																
不正流用損失	56,180千円																																																																																
その他	57,260千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	1,293,738千円																																																																																
評価性引当額	638,611千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	655,127千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	713,422千円																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	713,422千円																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	58,294千円																																																																																
未払費用	35,532千円																																																																																
貸倒引当金	24,112千円																																																																																
繰越欠損金	94,665千円																																																																																
その他	24,498千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	178,809千円																																																																																
評価性引当額	13,020千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	165,788千円																																																																																
投資事業整理損	607,599千円																																																																																
退職給付引当金	480,660千円																																																																																
投資有価証券評価損	310,532千円																																																																																
減損損失	187,008千円																																																																																
貸倒引当金	116,138千円																																																																																
投資損失引当金	82,515千円																																																																																
関係会社株式評価損	44,759千円																																																																																
繰越欠損金	162,772千円																																																																																
その他	12,436千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	2,004,422千円																																																																																
評価性引当額	1,965,377千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	39,044千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	336,025千円																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	336,025千円																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	296,980千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">70.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">187.88%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">74.82%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">745.94%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">503.56%</td> </tr> <tr> <td>前期未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4.54%</td> </tr> <tr> <td>雑損失に係る法人税等未調整</td> <td style="text-align: right;">5.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	70.05%	住民税均等割額	187.88%	過年度法人税等戻入額	74.82%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	745.94%	評価性引当額の増加	503.56%	前期未払事業税	4.54%	雑損失に係る法人税等未調整	5.35%	その他	1.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.43%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">63.54%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td> <td style="text-align: right;">6.60%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.32%	住民税均等割額	1.28%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.11%	評価性引当額の増加	63.54%	過年度修正申告等	6.60%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.94%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	70.05%																																																																																
住民税均等割額	187.88%																																																																																
過年度法人税等戻入額	74.82%																																																																																
受取配当金等永久に益金不算入の項目	745.94%																																																																																
評価性引当額の増加	503.56%																																																																																
前期未払事業税	4.54%																																																																																
雑損失に係る法人税等未調整	5.35%																																																																																
その他	1.74%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.43%																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金不算入の項目	0.32%																																																																																
住民税均等割額	1.28%																																																																																
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.11%																																																																																
評価性引当額の増加	63.54%																																																																																
過年度修正申告等	6.60%																																																																																
その他	0.00%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.94%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	774.33円	1株当たり純資産額	525.87円
1株当たり当期純利益金額	1.11円	1株当たり当期純損失金額	196.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,271	2,697,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	15,271	2,697,747
期中平均株式数(株)	13,764,430	13,764,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,187個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的 平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容 資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日 (1) 準備金の額の減少の効力発生日 平成21年6月26日(金) (2) 期末配当効力発生日 平成21年6月26日(金)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	2,934	941,814
		(株)UCOM	6,250	500,000
		(株)ネットフロンティア	1,600	32,000
		(株)時空	800	20,000
		(株)ベンチャーコントロール	280	17,500
		(株)ESJ	3,000	15,000
		インスパイア(株)	1,188	10,834
		ピーアークホールディングス(株)	5,000	10,000
		ピナクル(株)	400	10,000
		(株)ライフプラザホールディングス	66	9,900
		その他33銘柄	173,936	39,236
計		195,454	1,606,284	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
		早稲田1号投資事業有限責任組合	2	84,309
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	77,243
		その他2銘柄	101	5,405
計		104	166,957	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	365,617	27,450	9,429	383,638	241,852	24,671	141,786
車両運搬具	211	-	-	211	201	14	10
工具、器具及び備品	648,920	43,053	146,045	545,928	367,386	57,244	178,542
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
建設仮勘定	-	3,209	3,209	-	-	-	-
有形固定資産計	1,059,389	73,713	158,685	974,418	609,439	81,930	364,979
無形固定資産							
営業権	578,004	-	420,398 (420,398)	157,605	157,605	67,292	-
ソフトウェア	467,582	35,820	21,000 (21,000)	482,403	252,481	92,390	229,921
電話加入権	9,670	-	1,226 (1,226)	8,443	-	-	8,443
ソフトウェア仮勘定	-	12,600	12,600	-	-	-	-
無形固定資産計	1,055,256	48,420	455,225 (442,625)	648,452	410,087	159,683	238,365
長期前払費用	181,567	-	8,000	173,567	47,951	35,046	125,615

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に一括償却資産の償却終了によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,465	1,323,400	36,007	51,775	1,455,083
投資損失引当金	189,966	40,000	179,976	9,990	40,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、40,728千円は洗替、10,000千円は振替、1,046千円は債権の回収によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、主に関係会社等への貸付債権等に対する投資事業整理損を計上したことによるものであります。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)のうち、9,790千円は振替、200千円は債権の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,903
預金	
普通預金	862,317
定期預金	2,000
別段預金	1,676
外貨預金	1,998
郵便為替貯金	2,111
小計	870,104
合計	873,008

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	9,330
その他	168
合計	9,498

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	3,008
平成21年5月	2,050
平成21年6月	2,140
平成21年7月	2,300
合計	9,498

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	220,104
三井住友ファイナンス&リース(株)	188,753
(株)フォーバルテレコム	150,825
オリックス(株)	100,448
シャープファイナンス(株)	50,393
その他	719,935
合計	1,430,461

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日数) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,581,370	13,110,685	13,261,594	1,430,461	90.3	41.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
機器関連	113,909
ネットワーク関連	6,216
合計	120,126

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙他	1,631
ネットワーク関連機器	39,747
合計	41,378

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)フリード	410,508
(株)リンクアップ	187,000
ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)	135,891
その他	93,975
合計	4,929,455

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リンクアップ	900,000
(株)フォーバルキャリアファーム	600,000
(株)エーゼット	300,000
(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	110,520
その他	144,400
合計	2,054,920

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	407,085
サクサ(株)	227,596
(株)フォーバルテレコム	78,405
キヤノンマーケティングジャパン(株)	47,506
サンテック(株)	42,997
その他	473,047
合計	1,276,640

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
一般社団法人スレンダー(注)	557,606
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ証券(株)(注)	85,000
合計	1,342,606

(注) 株券等貸借取引による預り担保金相当額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,248,144
未認識数理計算上の差異	66,869
合計	1,181,274

(3) 【その他】

当社は、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

上記の資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について、平成21年6月25日開催の第29回定時株主総会において承認されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第27期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第28期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。